

四 半 期 報 告 書

(第77期第3四半期)

株式会社加地テック

大阪府堺市美原区菩提6番地

電 話 072(361)0881番

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社加地テック

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 士 郎

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072 (361) 0881 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 横 浜 淳 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072 (361) 0881 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 横 浜 淳 司

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号高田馬場アクセス)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第76期 第3四半期 累計期間	第77期 第3四半期 累計期間	第76期 第3四半期 会計期間	第77期 第3四半期 会計期間	第76期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	5,498,475	3,391,511	2,741,233	1,121,071	7,736,975
経常利益 (千円)	814,946	141,131	507,468	41,664	856,185
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	476,696	△51,254	298,333	△43,776	489,466
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)	—	—	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額 (千円)	—	—	4,905,428	4,749,384	4,932,083
総資産額 (千円)	—	—	8,809,465	7,191,575	8,971,436
1株当たり純資産額 (円)	—	—	289.75	280.55	291.32
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失(△) (円)	28.15	△3.03	17.62	△2.59	28.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	8.00
自己資本比率 (%)	—	—	55.7	66.0	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,041	△1,592,350	—	—	1,369,886
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,720	308,532	—	—	△415,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△62,589	△154,272	—	—	△92,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,957,811	972,355	2,410,446
従業員数 (名)	—	—	178	193	180

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	193 (19)
---------	----------

(注) 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数（アルバイト、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
圧縮機	1,412,997	△36.0
繊維機械他	2,610	△98.7
合計	1,415,607	△41.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
圧縮機	1,628,368	△7.4	3,868,488	△17.2
繊維機械他	22,599	△3.2	12,866	△95.4
合計	1,650,967	△7.3	3,881,355	△21.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
圧縮機	1,100,404	△57.1
繊維機械他	20,666	△88.1
合計	1,121,071	△59.1

- (注) 1 輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合は次のとおりであります。

製品名	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	1,179,243	45.9	207,425	18.8
繊維機械他	9,450	5.4	1,687	8.2
合計	1,188,693	43.4	209,113	18.7

- 2 主要な輸出先別の割合は次のとおりであります。
当第3四半期会計期間 東アジア 75% 中近東 11% 東南アジア 11%
前第3四半期会計期間 東アジア 92% 東南アジア 3% 中近東 2%
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
OCI COMPANY LTD.	1,049,045	38.3	113,265	10.1

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における日本経済は、新興国向けの輸出に支えられた輸出関連企業を中心に企業収益の回復が進んでいる一方で、政府が平成21年11月に「日本経済は緩やかなデフレ状況にある」と表明、物価下落による企業収益の悪化や失業の増大のリスクを抱えており、経済情勢は依然として厳しい状況にあると言えます。

このような状況の中、当社の当第3四半期会計期間の受注高は1,650百万円と前年同期比7.3%の減となりました。部門別に見ますと、圧縮機部門においては、当第3四半期会計期間の受注高は1,628百万円と前年同期比7.4%減となりました。第2四半期会計期間までは大幅に減少していた受注が当第3四半期会計期間においては中国向けの大型案件を中心に回復傾向にあるため、減少幅は縮小しております。一方、繊維機械他の当会計期間の受注高は22百万円と前年同期比3.2%の減となりました。

当第3四半期末受注残高は、3,881百万円と前年同期比21.6%の減となりました。圧縮機部門は3,868百万円と前年同期比17.2%の減、また繊維機械他は12百万円で前年同期比95.4%の減となりました。

当社の当第3四半期会計期間の売上高は前年同期比59.1%減の1,121百万円となりました。圧縮機部門においては、前年同期は韓国向けに化学プラント用特殊ガス圧縮機の大型案件の売上がありましたが、当第3四半期会計期間においては大型案件の売上が減少したため、前年同期比57.1%減の1,100百万円となりました。また、繊維機械他における売上も前年同期比88.1%減の20百万円となりました。

利益面に関しましては、売上の減少に伴い売上総利益が276百万円と前年同期比61.4%の減益になりました。また、上記売上総利益の減少に加え、研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が21百万円増加したため、営業利益は41百万円で前年同期比91.8%の減益、経常利益は41百万円で前年同期比91.8%の減益となりました。なお、当第3四半期会計期間において特別損失が105百万円発生しております。その内容としては、当社の取引先である株式会社協立が平成21年10月29日付で東京地方裁判所に民事再生法適用の申請を行ったことから、当該取引先に対する当第3四半期会計期間の債権発生額5百万円を貸倒引当金繰入額として計上、また、当社が保有する無担保社債の発行元である株式会社日本航空インターナショナルが、平成22年1月19日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行ったことから、当該社債の帳簿価額から備忘価額を差引いた残額100百万円を有価証券評価損として計上したものです。以上により第3四半期純損失は43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は7,191百万円で前事業年度末に比べ1,779百万円減少しました。この主な要因は、仕掛品の増加478百万円及びその他の流動資産の増加216百万円があったものの、現預金の減少888百万円、受取手形の減少484百万円、有価証券の減少500百万円及び預け金の減少550百万円によるものです。

当第3四半期会計期間末の負債は2,442百万円で前事業年度末に比べ1,597百万円減少しました。この主な要因は、支払手形の減少906百万円、買掛金の減少88百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少387百万円及び賞与引当金の減少112百万円によるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産は4,749百万円で前事業年度末に比べ182百万円減少しました。この主な要因は、配当金の支払い135百万円及び四半期純損失51百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は66.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、972百万円で、前事業年度末に比べ1,438百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は810百万円です（前年同四半期比978百万円減少）。この減少は主に売上債権の増加349百万円、たな卸資産の増加149百万円、仕入債務の支払による減少124百万円及び法人税等の支払額252百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は30百万円であります（前年同四半期比17百万円減少）。この減少は主に、有形固定資産の取得による支出29百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は15百万円であります（前年同四半期比30百万円減少）。この主な要因は、短期借入金返済による支出7百万円、長期借入金返済による支出2百万円及びリース債務の返済による支出4百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の当面の経営戦略としましては、従来当社が強みを発揮していたマーケットセグメントに加え、環境関連機器製造業者向けに需要が旺盛な特殊ガス用の高圧コンプレッサや、石油化学プラント用コンプレッサの製造・販売に経営資源を投入し業績を拡大していく所存です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成20年秋以降の世界的金融・経済危機は当社の経営にも極めて深刻な影響を及ぼしており、短期的には当社の業績は後退せざるを得ないと予測されますが、平成21年度を初年度とする2ヵ年の中期経営計画において、以下の施策を確実に遂行し中長期的な経営基盤の拡充を図るとともに、将来の飛躍を目指します。

- ① 老朽化設備の更新、コスト削減のための設備投資
- ② 市場動向を踏まえた営業戦略の推進
- ③ 基礎技術・要素技術開発による既存製品の品質改善と技術競争力の強化、ならびに新製品開発による市場の拡大
- ④ 定期的な新卒採用と適宜必要なキャリア採用による人材の確保、社員教育制度の充実

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	17,180,000	17,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	17,180	—	1,440	—	1,203

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,821,000	16,821	—
単元未満株式	普通株式 109,000	—	—
発行済株式総数	17,180,000	—	—
総株主の議決権	—	16,821	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式370株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6 番地	250,000	—	250,000	1.45
計	—	250,000	—	250,000	1.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	210	199	220	227	231	215	217	185	176
最低(円)	184	187	192	200	200	191	185	150	159

(注) 株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,355	1,210,446
受取手形	※2 390,552	875,406
売掛金	1,350,445	1,392,825
有価証券	—	500,031
製品	17,546	9,425
仕掛品	2,388,983	1,910,271
原材料及び貯蔵品	329,165	356,992
預け金	650,000	1,200,000
その他	543,770	327,289
貸倒引当金	△23,800	△6,900
流動資産合計	5,969,020	7,775,789
固定資産		
有形固定資産	※1 848,118	※1 824,820
無形固定資産	9,047	6,820
投資その他の資産		
その他	483,470	364,005
貸倒引当金	△118,080	—
投資その他の資産合計	365,389	364,005
固定資産合計	1,222,555	1,195,646
資産合計	7,191,575	8,971,436
負債の部		
流動負債		
支払手形	681,873	1,587,875
買掛金	229,916	318,852
短期借入金	212,500	205,000
未払法人税等	2,840	390,084
賞与引当金	67,118	180,000
受注損失引当金	55,400	10,800
その他	629,514	781,218
流動負債合計	1,879,162	3,473,830
固定負債		
退職給付引当金	458,654	412,729
役員退職慰労引当金	40,216	79,587
その他	64,156	73,205
固定負債合計	563,028	565,522
負債合計	2,442,190	4,039,352

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,138,893	2,325,586
自己株式	△42,123	△41,938
株主資本合計	4,739,778	4,926,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,606	4,736
繰延ヘッジ損益	—	690
評価・換算差額等合計	9,606	5,426
純資産合計	4,749,384	4,932,083
負債純資産合計	7,191,575	8,971,436

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,498,475	3,391,511
売上原価	4,072,342	2,508,759
売上総利益	1,426,132	882,752
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	225,979	229,245
賞与引当金繰入額	19,200	16,891
役員退職慰労引当金繰入額	11,642	14,779
貸倒引当金繰入額	—	16,900
その他の販売費及び一般管理費	382,506	469,144
販売費及び一般管理費合計	639,328	746,960
営業利益	786,804	135,791
営業外収益		
受取利息	—	5,845
厚生年金基金特別掛金返戻金	14,426	—
その他	19,485	5,463
営業外収益合計	33,912	11,308
営業外費用		
支払利息	3,854	3,842
固定資産除却損	1,909	990
その他	5	1,135
営業外費用合計	5,769	5,968
経常利益	814,946	141,131
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	※2 118,080
有価証券評価損	—	※3 100,399
特別損失合計	—	218,480
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	814,946	△77,349
法人税等	※1 338,250	※1 △35,900
過年度法人税等	—	9,805
四半期純利益又は四半期純損失(△)	476,696	△51,254

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,741,233	1,121,071
売上原価	2,024,428	844,522
売上総利益	716,805	276,549
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	59,048	67,203
賞与引当金繰入額	19,200	16,891
役員退職慰労引当金繰入額	4,015	3,866
その他の販売費及び一般管理費	131,140	147,429
販売費及び一般管理費合計	213,404	235,391
営業利益	503,401	41,157
営業外収益		
受取利息	2,623	1,667
有価証券利息	2,328	657
その他	829	282
営業外収益合計	5,781	2,607
営業外費用		
支払利息	1,679	1,333
その他	34	767
営業外費用合計	1,714	2,100
経常利益	507,468	41,664
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	※2 5,435
有価証券評価損	—	※3 100,399
特別損失合計	—	105,835
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	507,468	△64,171
法人税等	※1 209,134	※1 △30,200
過年度法人税等	—	9,805
四半期純利益又は四半期純損失(△)	298,333	△43,776

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	814,946	△77,349
減価償却費	47,150	66,287
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,802	45,925
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,642	△39,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△900	134,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,250	△112,882
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	44,600
受取利息及び受取配当金	△6,962	△6,233
有価証券利息	△5,740	△2,059
支払利息	3,854	3,842
固定資産除却損	1,869	910
固定資産売却損益 (△は益)	△660	△411
有価証券評価損益 (△は益)	—	100,399
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	729,498	356,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△677,344	△459,005
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△898	62,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,927	△992,303
その他	△13,133	△93,061
小計	796,943	△966,197
利息及び配当金の受取額	6,176	5,939
有価証券利息の受取額	6,525	5,155
利息の支払額	△3,849	△3,801
法人税等の支払額	△225,755	△633,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,041	△1,592,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,400
有形固定資産の取得による支出	△21,642	△89,394
有形固定資産の売却による収入	1,065	1,130
無形固定資産の取得による支出	△4,300	△3,025
有価証券の償還による収入	—	500,000
投資有価証券の取得による支出	△82,011	—
投資有価証券の売却による収入	6	—
その他の収入	—	222
その他の支出	△838	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,720	308,532

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△7,500	△22,500
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,500	△7,500
リース債務の返済による支出	△5,445	△19,719
自己株式の取得による支出	△1,579	△184
配当金の支払額	△100,564	△134,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,589	△154,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409,730	△1,438,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,081	2,410,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,957,811	※ 972,355

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は6,474千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額を計上する方法等によっております。
4 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,512,023千円</p> <p>※2 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,045千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,499,528千円</p> <p>—————</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月30日)
<p>※1 当第3四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 当社の取引先である株式会社協立が、平成21年10月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことから、当該取引先に対する債権総額118,080千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>※3 当社が保有する無担保社債の発行元である株式会社日本航空インターナショナルが、平成22年1月19日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行ったことから、当該社債の帳簿価額から備忘価額を差引いた残額100,399千円を有価証券評価損として特別損失に計上しております。</p>

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1 当第3四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 当社の取引先である株式会社協立が、平成21年10月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことから、当該取引先に対する第3四半期会計期間の債権発生額5,435千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>※3 当社が保有する無担保社債の発行元である株式会社日本航空インターナショナルが、平成22年1月19日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行ったことから、当該社債の帳簿価額から備忘価額を差引いた残額100,399千円を有価証券評価損として特別損失に計上しております。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 757,811千円	現金及び預金 322,355千円
預け金 1,200,000千円	預け金 650,000千円
現金及び預金同等物 <u>1,957,811千円</u>	現金及び預金同等物 <u>972,355千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	251,216

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	135,438	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
280.55円	291.32円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,749,384	4,932,083
普通株式に係る純資産額(千円)	4,749,384	4,932,083
普通株式の発行済株式数(株)	17,180,000	17,180,000
普通株式の自己株式数(株)	251,216	250,128
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,928,784	16,929,872

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 28.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純損失 3.03円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	476,696	△51,254
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	476,696	△51,254
普通株式の期中平均株式数(株)	16,933,249	16,929,536

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	17.62円	1株当たり四半期純損失	2.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	298,333	△43,776
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	298,333	△43,776
普通株式の期中平均株式数(株)	16,930,844	16,929,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社加地テック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社加地テック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。